

## 義務教育学校（小中一貫校）の推進について

### 1 総合教育会議での経緯

- (1) 平成30年度・・・義務教育学校の目的・制度・課題についての説明及び協議
- (2) 令和元年度・・・義務教育学校（小中一貫教育）の「基本的な進め方」協議

【令和元年度第1回総合教育会議資料 「年次計画」】

【令和元年度第1回総合教育会議資料 「基本的な進め方」】

平成31年4月から小中一貫教育を推進するための検討・準備をはじめ、実施に必要な財政面、環境面を整える。令和2年度には、新学習指導要領の全面実施やコミュニティ・スクールの導入についても調査研究を行いながら、南島原市小中一貫教育検討委員会を設置し、小中一貫教育の検討を進める。

なお、「義務教育学校を開設すべきである」という結論に至った場合は、令和3年度に「南島原市小中一貫教育実行計画」を策定し、開設に向けた準備を進めていく。

### 2 義務教育学校に係る説明会について

#### (1) 目的

令和元年度～令和2年度の2年間で、市内すべての小学校の保護者に対して、義務教育学校の概要に係る説明会を行い、義務教育学校についての理解を深める。

#### (2) 説明会実施期間

【令和元年度】令和元年11月～令和2年2月まで

【令和2年度】令和2年4月～令和3年2月まで

※新型コロナウイルス感染症拡大により未実施

#### (3) 実施校

【令和元年度】

- ・加津佐小学校（11/7）・深江小学校（11/21）・有馬小学校（12/5）・野田小学校（12/6）
- ・西有家小学校（1/17）・小林小学校（1/17）・大野木場小学校（1/17）

※（ ）は実施日

【令和2年度】

- ・口之津小学校・南有馬小学校・有家小学校・蒲河小学校・新切小学校・堂崎小学
- ・布津小学校・飯野小学校

※新型コロナウイルス感染症拡大によりPTA総会等が開催されていないため、未実施

(4) 内容

- ・説明については、授業参観や保護者会等を利用し、10分程度行う。
- ・「9年間の学びをつなぐ」の資料を基に、「義務教育学校とは」・「義務教育学校の効果」・「義務教育学校の課題」について説明する。
- ・説明終了後、アンケートを実施する。

(5) 保護者アンケートから（令和元年度）

- 進学に伴った負担が軽くなったり、区切り設定が出来たりするのはいい。
  - これからの時代のニーズを考えると、義務教育学校は必要になってくると思う。市内にどこか1校つくるとい話から進めていってはどうか。(京都のように)
  - 9年間一緒（の教育環境）であるのは、親としては安心感がある。地域の見守りの意識も期待できる。
  - ▲中学校は反抗期になるので、低学年の子への影響が心配である。今まで、あえて分かれていたのにはそれなりの理由があると思う。もう少し慎重に進めてほしい。
  - ▲市内に何校程設置する構想があるのか。小学校の統合に伴い、校舎の建て替えが進んでいるので、設置の方法が難しいのではないか。
  - ▲小中一貫の必要性よりも、中高一貫教育の必要性が理解できる。
- ※メリット・デメリットがまだ明確ではない。

3 全国の義務教育学校の状況

	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2
国公立小学校	20,374	20,083	19,864	19,661	19,501	19,286
国公立中学校	9,710	9,628	9,550	9,492	9,441	9,361
中等教育学校	52	52	53	53	54	37
義務教育学校		22	48	82	94	125

# 9年間の学びをつなぐ

南島原市教育委員会では、小中一貫教育の導入（義務教育学校開設）を検討しています。

※義務教育学校…小学校から中学校までの9年間の義務教育を一貫して行う新たな学校



## 義務教育学校とは

### ●設置

- ・国公立私立いずれも設置可能
- ・入学者選抜は行わない。  
※義務教育学校の設置数（全国）  
→82校（平成30年4月現在）

### ●目的

- ・義務教育学校は、心身の発達に応じて義務教育として行われる普通教育を基礎的なものから一貫して施すことを目的とする。（学校教育法第49条の2）

### ●修業年限

- ・9年間（前期課程6年間、後期課程3年間）  
※柔軟な学年段階の区切り設定可能  
（例）「4-3-2」「5-4」

### ●教育課程

- ・前期課程  
小学校学習指導要領準用
- ・後期課程  
中学校学習指導要領準用  
※設置者の判断で教育課程の特例を設けることが可能  
（例）前期課程における英語教育、ふるさと学習

### ●施設

- ・施設一体型…校舎の全部が一体的に配置
- ・施設分離型…複数の校舎が分かれて配置
- ・施設隣接型…複数の校舎が隣接して配置

## 義務教育学校の効果

### ●中学校進学に伴う生徒の負担軽減

- ・小学校教育から中学校教育への緩やかな移行による生徒の負担軽減

### ●特色ある学校づくり

- ・グローバル教育や南島原市の歴史や文化等を生かした教育等、特色ある学校づくり
- ・系統性や連続性を考慮した独自の教科や指導内容の工夫

### ●学力の向上

- ・9年間の学びに連続性（系統性）を持たせることによる学力向上

### ●諸問題の防止

- ・学校を取り巻く環境の急激な変化に伴う児童生徒の問題行動（いじめ、暴力行為等）や不適応行動（中1ギャップ、不登校等）などの未然防止

## 義務教育学校の課題

### ■6年生のリーダー性

小学校では最高学年として全体をリードするが、9年間連続する義務教育学校では6年生のリーダー性が育ちにくい。

### ■5年生におけるギャップ

義務教育学校では学年段階の区切りを「4-3-2」とする場合は、「中1ギャップ」まではないが、「ギャップが生じた」という学校もある。

### ■小中の学校における文化の違い

これまで別々にやってきた小・中の教職員に意識の違いが生じてしまうという学校もある。

### ■施設分離型では効果が低い

同じ校舎で教育活動を行うほうがさまざまな効果が高い。

### ■乗り入れ授業の制限

教員が所有する免許状によって乗り入れ授業が実施できる教科が制限されるということがある。

### ■転出入

転校する場合、学習内容や進度が違う場合がある。

